



2024年11月12日

各 位

会社名 三井住友建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 柴田敏雄
(コード番号1821 東証プライム市場)
問合せ先 企画部長 田中徳明
(TEL 03-4582-3000)

工事損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年3月期第2四半期(中間期)(2024年4月1日～2024年9月30日)において、下記のとおり工事損失を計上するとともに、2024年5月10日に公表した2025年3月期通期業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)を修正いたしましたのでお知らせいたします。

当社が現在施工中の国内大型建築工事(以下、「当該工事」といいます。)では過去にも損失を計上しており、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様には、大変ご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当該工事につきましては現在、躯体工事は概ね完了し付帯工事を中心に施工中です。2025年8月竣工までのコストについて蓋然性が高く見通せる状況となったことを受けて、考えうるリスクを織り込んで今般損失計上することにいたしました。

当社は企業価値向上に向け、また次年度以降の業績回復を確実なものとするために、2025年5月に公表する予定の新たな中期経営計画を現在策定しております。今後、当社は全社一丸となって、信頼の回復に向けて取り組んでまいります。

記

1. 工事損失の内容

当社が現在施工中の国内大型建築工事において、以下の事象が発生したことから、対応する費用として、2025年3月期第2四半期(中間期)において、工事損失引当金繰入額を含む131億円の損失を計上いたしました。

当該工事は、大深度地下工事を伴う超高層建築物という難度の高い工事であり、地下工事においては、当初計画からの大幅な工法の変更、地上躯体工事においては、一部の部材の再製作等により、工程の遅延が発生するとともに、資機材、労務費等の建設コストの上昇等により、2022年3月期に約219億円、2023年3月期に約315億円、2024年3月期に約92億円の損失をそれぞれ計上しております。

現在、当該工事は工程通り進捗しておりますが、躯体工事完了に伴う追加・変更工事費の精算、仕上工事に係る仮設資機材や労務等の実績を踏まえた見直し、材料費や労務費の価格上昇、工程及び品質確保のため技術社員体制の見直しなどを踏まえ、工事完成までの全てのコストを改めて精査した結果、2025年3月期第2四半期(中間期)において追加の損失を計上することとなったものです。

2. 2025年3月期通期業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	455,000	12,500	8,000	4,500	28.72
今回修正予想（B）	455,000	1,000	△4,500	△8,000	△51.03
増減額（B－A）	0	△11,500	△12,500	△12,500	－
増減率（％）	0.0	△92.0	－	－	－
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	479,488	8,500	6,291	4,006	25.58

（2）個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	310,300	7,000	5,000	4,000	25.52
今回修正予想（B）	310,300	△4,000	△6,500	△8,000	△51.03
増減額（B－A）	0	△11,000	△11,500	△12,000	－
増減率（％）	0.0	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	337,225	3,369	4,548	4,505	28.76

（3）業績予想修正の理由

<個別業績予想>

売上高は、手持ち工事が順調に進捗していることから、前回予想を変更しておりません。
利益につきましては、主に上記の大型工事における損失の計上により、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ前回予想に比べ減少する見込みです。

<連結業績予想>

主に個別業績予想の修正によるものです。

なお、2025年3月期の期末配当につきましては、当期通期の業績予想及び今後の経営環境を総合的に勘案した結果、期首の予想から変更しておりません。

3. 役員報酬の減額

今般の業績下方修正という結果を重く受け止め、その経営責任を明確にするべく、次のとおり、取締役及び執行役員報酬を2024年12月から4カ月間減額いたします。

代表取締役社長	月額報酬の30%
その他取締役（社外を除く）	月額報酬の20%
損失発生時の執行ラインに位置する執行役員	月額報酬の10～25%

4. 当該工事及び国内建築部門の今後の見通し

当該工事は、9月に上棟し躯体工事は概ね完了しており、現在は、内装仕上工事や外構工事などの付帯工事を中心に施工中です。2025年8月竣工に向けて、修正後の工程通りに進捗しております。工事は既に8割近く進捗しており、今後発生見込の仕上工事等に係る工事原価につきましても、仕入先や協力会社等からの見積に基づいて精査を行ったことを踏まえ、

今般の見直しによって、竣工までのコストは概ね確定しているものと判断しております。

また、度重なる損失発生を受けて、昨年度には建築部門を中心に、受注前段階における審査体制の強化や、施工体制を勘案した工事受注の一時的な抑制、採算性にこだわった取り組みの徹底などの再発防止策を策定し、これら施策を直ちに実行することで、昨年度以降に受注した工事においては所定の利益を確保できています。過去の低採算工事との入れ替えは着実に進んでおり、業績改善に向けた取り組みはその効果が発現しつつあると認識しております。

5. 業績の回復に向けて

堅調な土木事業と、海外事業の着実な拡大に加え、建築事業の採算回復により、次期（2026年3月期）以降の業績回復を確実なものとし、信頼の回復と企業価値の向上をはかってまいります。更に、より柔軟で迅速な意思決定と風通しのよい職場環境の実現に向け、「社内改革タスクフォース」を設置し、組織改革とガバナンス強化を併せて実行してまいります。

次年度以降の3ヶ年における業績につきましては、下記の通り改善を見込んでおります。

（ご参考）連結業績見通し

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
売上高	4,550億円	4,100億円	4,200億円	4,400億円
営業利益	10億円	155億円	170億円	200億円
当期純利益	△80億円	75億円	95億円	110億円

なお、次期以降の業績見通しは現時点の見通しであり、詳細な業績計画等につきましては2025年5月公表予定の次期中期経営計画（2025年度～2027年度）において、精査のうえ改めてお示しする予定です。

詳細につきましては添付資料をあわせてご参照ください。

（注）上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により変動する可能性があります。

以上

I. 損失の発生とその対応について

II. 業績の回復に向けて

2024年11月12日



三井住友建設

I. 損失の発生とその対応について

国内大型建築工事の状況

- 難度の高い工事において、大幅な工程遅延と度重なる損失を計上
- 躯体工事は概ね施工完了、2025年8月竣工に向け、工程通り進捗中



2024年9月 撮影

地上64階、高さ約260m
日本一の高さを誇るタワーマンション

施工推進体制強化により、急速施工を実現

- ✓ 本店に特別対応チーム、支店に特別対応部を設置
- ✓ 国内支店から、現場およびプレキャスト部材製造工場に人的リソースを投入
→ 部材製造の品質および工程管理を徹底し、
「1フロアの躯体を3日で構築」を実現

2024年9月 上棟

- ✓ 躯体工事は概ね施工完了
現在は仕上工事や付帯工事を中心に施工中
- ✓ 2025年8月竣工に向けて、修正後工程通り進捗中
工事は既に8割近く進捗

工事完成までの全てのコストを改めて精査

FY2021 Δ 219 億円

FY2022 Δ 315 億円

FY2023 Δ 92 億円

FY2024

Δ 131 億円 (累計 757 億円)

躯体工事完了に伴う工事費の精算、仕上工事に係る建設コストの見直し、工程及び品質確保のため技術社員体制の見直しなどを踏まえた結果、更なる追加損失を計上

※今般の見直しによって、完成までのコストは概ね確定

※違約金等を含む

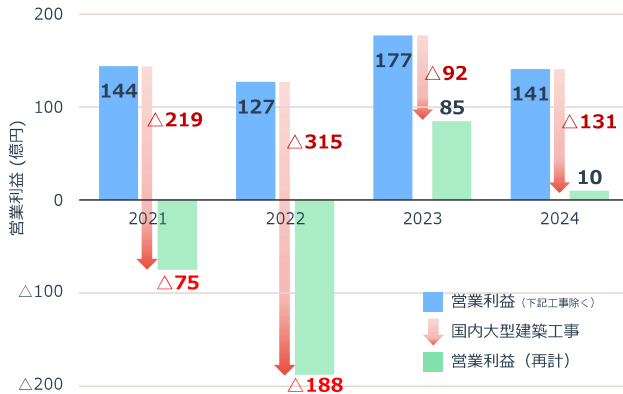
国内大型建築工事による業績への影響

■ 当該工事の影響により、2021年度以降の業績は低迷

(億円)

	2021		2022		2023		2024	
	期首予想	実績	期首予想	実績	期首予想	実績	期首予想	予想
売上高	4,320	4,033	4,650	4,586	4,630	4,795	4,550	4,550
営業利益(下記工事除く)	185	144	160	127	130	177	125	141
国内大型建築工事	-	△219	-	△315	-	△92	-	△131
営業利益(再計)	185	△75	160	△188	130	85	125	10

※各年度の業績数値は期首公表数値および実績(2024年度は見込)



国内大型建築工事における多額の損失計上を主要因として、2021年度以降、各年度とも業績予想は大幅に未達

※2021~22年度は、急激な物価上昇等により手持工事の採算が悪化（主に国内建築工事）

※2023~24年度は、採算重視の取り組み徹底により、当該工事を除く採算は回復基調

国内建築事業の採算回復に向けた取組み

■ 度重なる損失発生を受け、再発防止策への取組みを徹底

国内大型建築工事

- ✓ 現場支援体制の再構築
- ✓ 外部専門家による不具合検証と再発防止策の提案・実施
- ✓ 工場間における不具合情報共有の徹底

工事は修正後工程に対し、工程通り順調に進捗中

受注

- ✓ 施工体制を勘案した、受注量の一時的な抑制
- ✓ 受注プロセスにおける審査の充実化
- ✓ 体制・工程の事前検討の徹底

新規受注工事は、所定の利益水準を確保

リスク管理体制

- ✓ 大規模工事における継続的なモニタリングの徹底
- ✓ リスク情報の早期共有
- ✓ 品質確保の重要性に関する教育強化

大きな損益悪化の発生なし

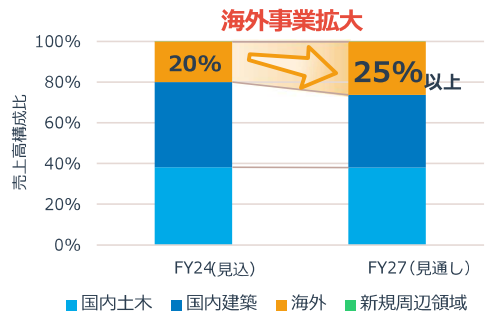
上記取組みにより、建築事業の採算回復は着実に進展

業績の見通し

■ 2025年度以降、業績の回復を軌道に乗せ、企業価値の向上を目指す

※2025-2027年度の「見通し」は現時点の想定値。
 詳細は次期中期経営計画（2025年5月公表予定）において確定（億円）

	現・中期経営計画期間			次期中期経営計画期間(見通し)※		
	2022実績	2023実績	2024見込	2025	2026	2027
売上高	4,586	4,795	4,550	4,100	4,200	4,400
営業利益	△188	85	10	155	170	200
利益率	△4.1%	1.8%	0.2%	3.8%	4.0%	4.5%
当期純利益	△257	40	△80	75	95	110
利益率	△5.6%	0.8%	△1.8%	1.8%	2.3%	2.5%
自己資本利益率 (ROE)	△33.2%	6.0%	△12%程度	13%程度		



事業の方向性

※各事業の方向性は次期中期経営計画（2025年5月公表予定）において確定

■ 堅調な土木事業と海外事業の着実な拡大と、建築事業の採算回復により業績改善を目指し、信頼の回復と企業価値の向上を図る

国内土木事業

- ✓ 強みのPC橋梁を軸に、業績は安定的に推移
- ✓ 高速道路の大規模更新事業は国内トップクラスのシェア

堅調 優位分野を維持しつつ、新たな強みの創出へ

国内建築事業

- ✓ 再発防止策の徹底により、昨年度以降の受注工事は所定の利益を確保
- ✓ 過去の低採算工事との入れ替えは着実に進行中

再生 良質案件への入れ替えによる、採算向上へ

海外事業

- ✓ 土木はODA案件を軸に、建築は日系企業案件を中心に売上拡大
- ✓ 2023年度には過去最大の売上高に到達

成長 成長ドライブとして、更なる拡大へ

新規周辺領域事業

- ✓ 水上太陽光発電事業の適地拡大
- ✓ 社内アイデア公募制度や災害レジリエンス強化等により新しい価値を提供

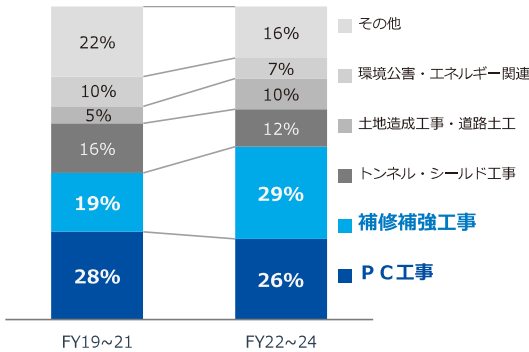
創出 新たな事業領域への成長投資を実行

国内土木事業

※各事業の方向性および目標数値は次期中期経営計画(2025年5月公表予定)において確定

■ 優位分野を維持しつつ、新たな強みの創出へ

完工高工種 割合 ※24年度は2Qまで



大規模更新事業は土木事業の柱として確立



強みの維持 安定的な収益確保

- ・ 業績は堅調に推移
- ・ 強みとしてPC橋梁と大規模更新事業にて安定収益確保

事業の深化と新たな強みの創出

- ・ 橋梁やトンネルなどで省力化に向けた取り組みが進展
- ・ 将来に向けた新たな強みの創出へ(エネルギー分野など)

国内建築事業

※各事業の方向性および目標数値は次期中期経営計画(2025年5月公表予定)において確定

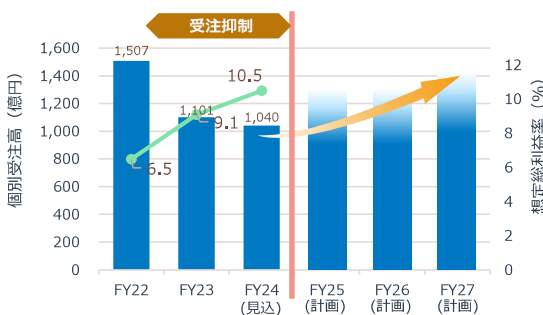
■ 国内大型建築工事の竣工と施工体制の再構築により、事業基盤を強化 コア事業として構造改革を継続し、建築事業の再生を目指す

受注コントロールにより良質な案件に注力

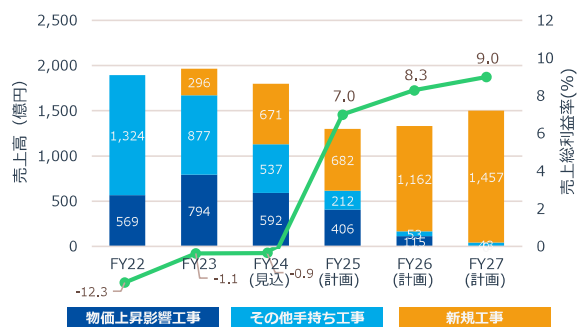
- ・ 手持ち工事の着実な消化と施工体制逼迫の解消を目的に、新規着工工事の受注をコントロール
- ・ 採算を重視した受注方針を徹底し、過去の低採算工事から良質な新規工事への入れ替えは着実に進行中
- ・ 2025年以降、施工体制にあわせた良質な工事受注により、一時的に縮小した事業規模の回復を図る



受注高の推移と見込み



採算を確保した新規工事への入れ替え



海外事業

※各事業の方向性および目標数値は次期中期経営計画(2025年5月公表予定)において確定

■ 成長ドライブとして2027年度には連結売上の25%以上を目指す

海外売上高推移



工事名：ジャカルタ高速鉄道建設工事（第2期）
CP203工区(インドネシア)
施主名：ジャカルタ高速鉄道株式会社



工事名：Design & Construction of Healthcare Manufacturing Facility – Project Horizon(インド)
施主名：OMRON HEALTHCARE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED(オムロンヘルスケア株式会社)

過去最高売上高に到達

- ・土木はODA案件を軸に、建築は日系企業案件を中心に売上拡大
- ・2023年度に過去最大の売上高に到達、今後も海外建設需要は更に増加

更なる成長に向けた新たな取り組み

- ・国内優位技術を海外に展開
- ・教育体系や人員体制を拡充

新規・周辺領域事業

※各事業の方向性および目標数値は次期中期経営計画(2025年5月公表予定)において確定

■ 強みの水上太陽光発電事業を軸に、人材の成長と企業の成長に繋がる新たな事業領域への成長投資を実行

水上太陽光発電事業の適地拡大

強みである独自の太陽光発電フロートと、設計～保守までワンストップで手掛けるビジネスモデル

新規事業の創出

社内アイデア公募制度「Plus One Challenge」をはじめ、災害レジリエンス強化等、新しい価値を提供

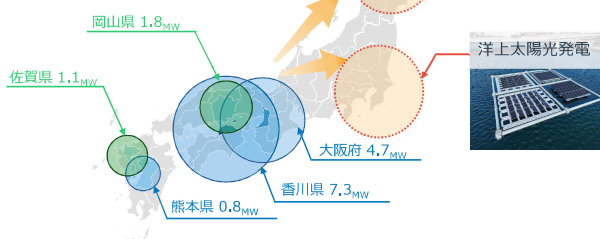
適地拡大に向けた技術開発を推進

新規事業への挑戦・成果を通じた人材の成長と、事業領域拡大による企業の成長の両立を目指す

太陽光発電容量 (2024年9月現在)

15.9 MW

- 陸上太陽光発電所 (2カ所)
- 水上太陽光発電所 (7カ所)
- 適地拡大企図エリア



人材の成長



企業の成長



Topics

Plus One Challenge から事業化へ

AIを活用した樹木診断システム「tree AI (ツリーアイ) TM」開発に着手



茨城県と覚書を締結し、同県内でシステムの実証実験を開始

企業価値向上に向けた社内改革

■ 柔軟で迅速な意思決定と風通しのよい職場環境の実現に向けた改革を実行

経営組織のスリム化・効率化
～トップダウンによるガバナンス改革～

社内改革タスクフォースの設置
～ボトムアップ、ミドルアップでの改革～

経営組織・体制

- ✓ 透明性が高い経営
- ✓ 多様な価値観の経営への反映

経営組織の最適化による
ガバナンス強化

人事制度の 抜本的改革

- ✓ 能力・実績主義型の人事制度
- ✓ 納得感のある公正な人事評価

社員のモチベーション・
エンゲージメント向上

意思決定の 迅速化

- ✓ 権限と責任の委譲
- ✓ 効率的で無駄のない組織

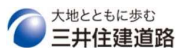
迅速な意思決定

社内規律改革

- ✓ 旧来の慣行の見直し
- ✓ 信賞必罰等

風通しの良い職場環境の構築

フラットでオープンな企業風土を構築し、企業価値向上へ



【注意事項】

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社グループの戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。